



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成沢 潤治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

TEL 03-5725-7588
平成23年9月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	507,661	4.1	25,336	20.3	25,138	19.1	12,663	23.7
22年6月期	487,571	1.4	21,067	22.7	21,109	32.0	10,238	19.7

(注) 包括利益 23年6月期 11,844百万円 (1.2%) 22年6月期 11,705百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	167.82	164.34	11.1	7.8	5.0
22年6月期	147.35	137.64	10.5	7.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 △175百万円 22年6月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	341,300	125,242	36.2	1,604.65
22年6月期	302,029	106,760	34.9	1,460.81

(参考) 自己資本 23年6月期 123,606百万円 22年6月期 105,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	26,029	△44,789	7,274	26,875
22年6月期	18,885	△16,497	△5,475	38,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,777	17.0	1.8
23年6月期	—	10.00	—	18.00	28.00	2,155	16.7	1.8
24年6月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		15.4	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	5.7	14,700	3.6	14,600	4.1	7,800	3.3	101.26
通期	528,900	4.2	27,000	6.6	26,800	6.6	14,000	10.6	181.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社フィデック
KoigakuboSC特定目的会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	77,030,780 株	22年6月期	72,095,109 株
② 期末自己株式数	23年6月期	1,244 株	22年6月期	473 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	75,451,847 株	22年6月期	69,482,278 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	346,559	6.1	19,685	14.4	19,525	17.1	9,060	20.4
22年6月期	326,708	6.1	17,210	18.2	16,679	21.3	7,528	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	120.08	117.58
22年6月期	108.34	101.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年6月期	277,882		117,493		42.3	1,525.30		
22年6月期	269,938		101,416		37.6	1,406.71		

(参考) 自己資本 23年6月期 117,493百万円 22年6月期 101,416百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	34
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	36
(リース取引関係)	38
(金融商品関係)	39
(有価証券関係)	47
(デリバティブ取引関係)	49
(退職給付関係)	50
(ストック・オプション等関係)	52
(税効果会計関係)	56
(企業結合等関係)	57
(資産除去債務関係)	60
(賃貸等不動産関係)	61
(セグメント情報等)	62
(関連当事者情報)	66
(開示対象特別目的会社関係)	68
(1株当たり情報)	70
(重要な後発事象)	71
5. 個別財務諸表	73
(1) 貸借対照表	73
(2) 損益計算書	76
(3) 株主資本等変動計算書	78
(4) 継続企業の前提に関する注記	81
(5) 重要な会計方針	81
(6) 会計処理方法の変更	83
(7) 表示方法の変更	84
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	85
(貸借対照表関係)	85
(損益計算書関係)	86
(株主資本等変動計算書関係)	88
(リース取引関係)	89
(有価証券関係)	90
(税効果会計関係)	91
(企業結合等関係)	92
(資産除去債務関係)	93
(1株当たり情報)	94
(重要な後発事象)	95
6. その他	97
(1) 役員の変動	97
(2) その他	97

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした外需の牽引や経済政策効果などを背景に、緩やかな回復基調を描いていましたが、これらに対する一巡感と反動により、年度半ばにかけて、徐々に「踊り場」を迎えた状態になっていました。

その一方で、消費マインドの改善や企業景況感の好転などもあって、次年度にかけて着実な景気拡大が期待されていましたが、「東日本大震災」の発生を機に様相は一変し、国内経済は先行き不透明な状況となってしまいました。

小売業界におきましては、景況感の改善傾向に連れて、徐々に持ち直す兆しが見えてきた矢先の大震災と原発事故の発生は、サプライチェーンの再構築や危機管理体制の強化など、新たな課題を提起させることになりましたが、顧客ニーズに迅速で柔軟な対応ができた企業の支持率が、ますます高まる状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成22年7月から平成23年6月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に7店舗（東京都ドン・キホーテ池袋東口駅前店、同々々力店、同荻窪駅前店、ドイト恋ヶ窪店、神奈川県ドイト東名相模原本店、埼玉県ドン・キホーテ大宮東口店、MEGAドン・キホーテ草加店）、東北地方に2店舗（宮城県ドイト仙台若林店、福島県一同ラパークいわき店）、近畿地方に4店舗（大阪府ドン・キホーテ高槻店、同梅田店、京都府MEGAドン・キホーテ宇治店、兵庫県一同神戸本店）及び中部地方に1店舗（岐阜県ドン・キホーテ柳ヶ瀬店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、6店舗（ドン・キホーテ東名相模原本店、ピカソ本八幡店、長崎屋瀬名店、同上大岡店、MEGAドン・キホーテ町田店、Don Quijote(USA)カイルア店）を閉店しました。また、会員制ホールセールクラブの実験店として、平成22年9月に大阪府で開店したWR岸和田店を平成23年1月に閉店しました。

この結果、平成23年6月末時点における当社グループの店舗数は、228店舗（平成22年6月末時点 220店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	5,076億61百万円	（前年同期比	4.1%増）
営業利益	253億36百万円	（前年同期比	20.3%増）
経常利益	251億38百万円	（前年同期比	19.1%増）
当期純利益	126億63百万円	（前年同期比	23.7%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

【当期の連結業績概況】

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成22年6月期	平成23年6月期	増減額	増減率（%）
売上高	487,571	507,661	20,090	4.1
営業利益	21,067	25,336	4,269	20.3
経常利益	21,109	25,138	4,029	19.1
当期純利益	10,238	12,663	2,425	23.7

②事業別の売上高
事業別の売上高

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成22年6月期	平成23年6月期	増減額	増減率（%）
リテール事業	467,363	487,875	20,512	4.4
家電製品	51,798	56,210	4,412	8.5
日用雑貨品	100,028	108,691	8,663	8.7
食品	138,705	143,569	4,864	3.5
時計・ファッション用品	108,297	107,833	△464	△0.4
スポーツ・レジャー用品	26,826	29,564	2,738	10.2
DIY用品	16,020	16,668	648	4.1
海外	16,965	15,226	△1,739	△10.3
その他	8,724	10,114	1,390	15.9
テナント賃貸事業	15,734	15,669	△65	△0.4
その他事業	4,474	4,117	△357	△8.0
合 計	487,571	507,661	20,090	4.1

（リテール事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し205億12百万円増加して、4,878億75百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は198億21百万円となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」、「日用雑貨品」及び「家電製品」が牽引したことが主な要因であります。

（テナント賃貸事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し65百万円減少して、156億69百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は44億85百万円となりました。

③次期（32期）の見通し

次期の見通しにつきましては、「東日本大震災」が日本経済に与えると考えられている生産減と消費者マインド悪化などに伴う押し下げ要因に加えて、円高の進行や欧米景気の先行き不安説などにより、雇用情勢を含めた本格的な景気回復は相当の時間を要するものと予想され、小売業界にとっては依然として厳しい状況が続くことが懸念されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という時間消費型小売ビジネスと、ファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を軸に、デイリーユースを目的とした新たなビジネスモデルの開発を進めるなど、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めながら、全国展開を志向してまいります。

さらに、ファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」やホームセンター「ドイト」などの展開も加えながら、収益力及び営業力の向上ならびに事業効率の見直しを進めてまいります。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大し、お客さま支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

経営全般にわたっては、内部統制システムの充実を図ると同時に徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	5,289億00百万円	（前年同期比 4.2%増）
営業利益	270億00百万円	（前年同期比 6.6%増）
経常利益	268億00百万円	（前年同期比 6.6%増）
当期純利益	140億00百万円	（前年同期比 10.6%増）

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成22年6月期	平成23年6月期	増減額
資産合計	302,029	341,300	39,271
負債合計	195,269	216,058	20,789
純資産合計	106,760	125,242	18,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,885	26,029	7,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,497	△44,789	△28,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,475	7,274	12,749
現金及び現金同等物期末残高	38,911	26,875	△12,036

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して392億71百万円増加して、3,413億円となりました。これは主として、新規出店や業態転換に伴い棚卸資産が71億30百万円、有形固定資産が311億36百万円増加した一方で、現金及び預金が67億3百万円減少したことによります。また、株式会社フィデックが連結子会社となったことにより、新たに買取債権を67億87百万円計上しております。

負債につきましては、前期末と比較して207億89百万円増加して、2,160億58百万円となりました。これは主として、社債及び転換社債が130億32百万円減少する一方で、株式会社フィデックが連結子会社となったこと及び新規出店に伴う資金調達として、借入金が303億68百万円増加したことによります。また、新たに資産除去債務を18億58百万円、災害損失引当金を11億32百万円を計上しております。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して184億82百万円増加して、1,252億42百万円となりました。これは主として当期純利益を126億63百万円計上したこと及び転換社債の転換等により資本金が45億12百万円、資本剰余金が45億8百万円増加したこと等によります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上及び減価償却費の計上といった増加要因があった一方、新規出店や業態転換に伴う棚卸資産の増加といった減少要因により、260億29百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により447億89百万円となりました。

また、財務活動より得られた資金は、社債の発行、長期借入金の増加等による収入等の結果、72億74百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、120億36百万円減少し、268億75百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	39.2	30.0	29.9	34.9	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.5	48.6	43.1	57.0	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	14.5	6.5	6.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	9.7	16.6	11.4	15.5

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最高重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていくながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当に加え、中間配当を実施してまいりました。

これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の中間配当につきましては、1株当たり普通配当10円とさせていただきます。なお期末配当金は前期の1株当たり15円から18円に増配し、年間28円の配当とさせていただきます予定です。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただきます、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円、期末配当18円を予定しており、通期では28円とさせていただきます予定です。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、平成23年6月期決算発表日（平成23年8月18日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

①店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を促進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

②輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

③マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

④消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

⑤法的規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

⑥資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑦個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を図っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。また、様々な要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。

現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫店舗撤退損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、仕入価格は減傾向になり、円安になれば増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

⑭自然災害について

大規模地震や台風等の自然災害が発生した場合、店舗設備等の復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送等に支障が出る可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ これらのほかに訴訟等の法的手続きの対象となるリスクや法令・規制等の改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

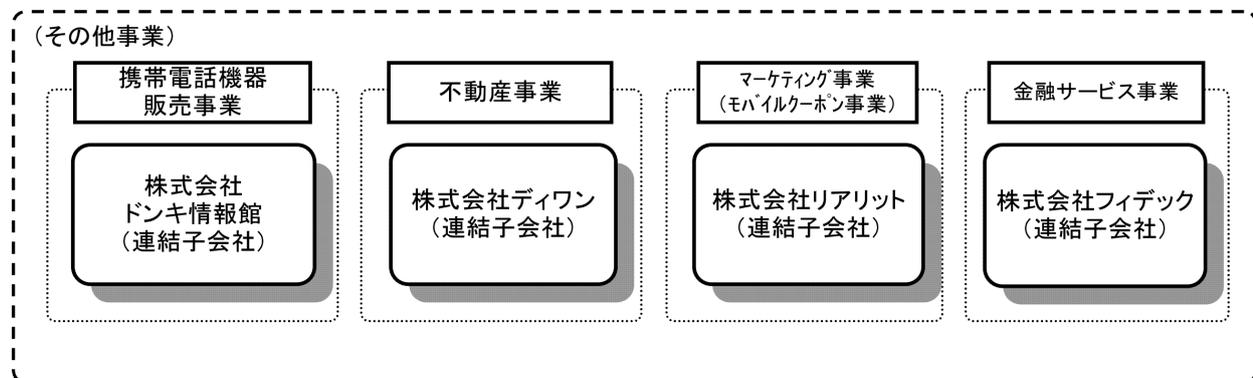
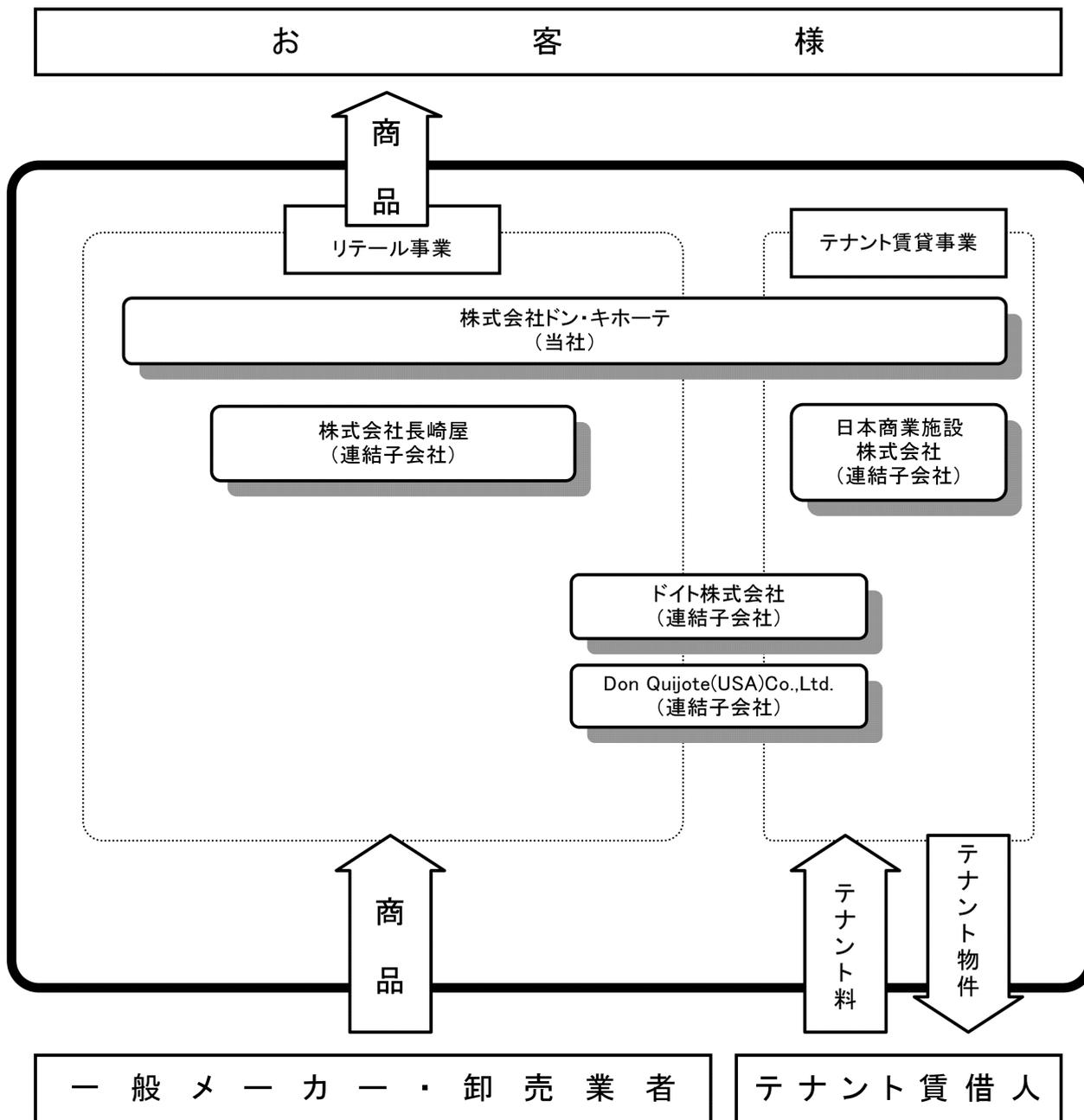
当社の企業集団は、当社、連結子会社22社、非連結子会社9社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業内容
リテール事業	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株) (株)長崎屋	家電製品、日用雑貨品、衣料、食品、住居関連商品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開による小売業を営んでおります。
テナント賃貸事業	日本商業施設(株)	複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。 また、当該テナントの管理を営んでおります。
	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株)	店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	(株)ドンキ情報館	携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。
	(株)ディワン	当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。
	(株)リアリット	店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。
	(株)フィデック	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスを行っております。

※注 (株)フィデックは、当社が第三者割当増資を引き受けたことにより、連結区分が持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

その他連結子会社	14社
その他非連結子会社	9社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	2社



その他連結子会社	14社
その他非連結子会社	9社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	2社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、お客様と感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとした店舗運営は、一定水準の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1=∞」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安くて楽しい」店舗創りを実践し続けることにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視する指標は、売上高増加率とともに収益性の2桁成長を継続していくことでありますが、バランスシート指標ではROE（自己資本当期純利益率）15%超を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大を視野に入れた経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、肥沃なナイトマーケットを背景にした小売業最強のビジネスモデルを確立することを中長期的な目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「顧客最優先主義」の企業原理を徹底し、お客様ご利用数の増加と継続的な収益性の向上を実現しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という状況が続く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の企業努力を重ねてまいりる所存であります。

(イ) 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティア活動はもとより、地域コミュニティーとの対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、産学協同による空調、節電システムでCO₂削減のモデル店舗開発を行うなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

(ロ) 新たなる業態創造への挑戦

①商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは時代の要請に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、お客さま視点に立った商品構成の絶えざる見直しと提案を機動的に行っていきます。

また、お客さまの声を基に企画推進するプライベートブランド商品の開発を促進してまいります。

②柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態として独自のビジネスモデルを展開する「ドン・キホーテ(標準売場面積1,000~1,500㎡)」を中核に、「ビッグ・ドンキ(同2,000㎡超)」と「スモール・ドンキ(同1,000㎡未満)」の3タイプは、さらなるネットワーク拡大を予定しております。

また、ファミリー向けのディープディスカウントストア業態として、新たなビジネスモデルを構築しながら、その展開を開始した「MEGAドン・キホーテ」を進化させて、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③後方支援システムの稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を促進したことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 41,734	※2 35,031
受取手形及び売掛金	4,045	4,585
買取債権	—	※2 6,787
商品及び製品	74,452	81,582
前払費用	2,106	2,096
繰延税金資産	1,853	1,868
その他	※3 4,061	※3 2,580
貸倒引当金	△53	△14
流動資産合計	128,198	134,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 83,931	※2 96,947
減価償却累計額	△31,437	△35,487
減損損失累計額	△2,533	△3,404
建物及び構築物（純額）	49,961	58,056
工具、器具及び備品	32,032	33,839
減価償却累計額	△22,631	△23,877
減損損失累計額	△690	△566
工具、器具及び備品（純額）	8,711	9,396
その他	165	166
減価償却累計額	△78	△115
その他（純額）	87	51
土地	※2 64,378	※2 87,187
建設仮勘定	597	180
有形固定資産合計	123,734	154,870
無形固定資産	2,721	6,461
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,297	※1 4,362
長期貸付金	1,311	1,332
長期前払費用	2,225	2,014
繰延税金資産	2,173	2,320
敷金及び保証金	※2 33,674	※2 33,303
その他	4,857	6,808
貸倒引当金	△3,161	△4,685
投資その他の資産合計	47,376	45,454
固定資産合計	173,831	206,785
資産合計	302,029	341,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,670	42,430
短期借入金	※2 698	※2, ※5 14,935
1年内返済予定の長期借入金	10,834	※2, ※6 11,774
1年内償還予定の社債	41,507	12,922
1年内償還予定の転換社債	8,625	—
未払費用	6,119	5,739
未払法人税等	4,014	4,434
ポイント引当金	247	186
災害損失引当金	—	1,132
資産除去債務	—	153
デリバティブ債務	—	2,978
その他の引当金	72	—
その他	※2, ※3 7,219	※2, ※3 9,388
流動負債合計	122,005	106,071
固定負債		
社債	33,851	58,029
転換社債	350	350
長期借入金	20,379	※2, ※6 35,570
デリバティブ債務	2,848	128
退職給付引当金	84	—
役員退職慰労引当金	375	367
資産除去債務	—	1,705
負ののれん	3,306	2,449
その他	※2 12,071	※2 11,389
固定負債合計	73,264	109,987
負債合計	195,269	216,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,049	19,561
資本剰余金	17,856	22,364
利益剰余金	74,503	85,165
自己株式	△1	△3
株主資本合計	107,407	127,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△104	△327
為替換算調整勘定	△1,986	△3,155
その他の包括利益累計額合計	△2,090	△3,482
新株予約権	0	—
少数株主持分	1,443	1,637
純資産合計	106,760	125,242
負債純資産合計	302,029	341,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	487,571	507,661
売上原価	※1 364,065	※1 378,587
売上総利益	123,506	129,074
販売費及び一般管理費	※2 102,439	※2 103,738
営業利益	21,067	25,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	617	497
匿名組合投資利益	58	—
負ののれん償却額	857	857
受取手数料	292	343
その他	1,076	1,002
営業外収益合計	2,900	2,699
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,678	1,681
デリバティブ評価損	615	253
社債発行費	—	390
持分法による投資損失	1	175
その他	564	398
営業外費用合計	2,858	2,897
経常利益	21,109	25,138
特別利益		
固定資産売却益	※3 442	※3 21
訴訟和解金	—	167
収用補償金	—	387
転換社債償還益	221	—
更生債権弁済益	—	※4 258
段階取得に係る差益	—	197
その他	229	358
特別利益合計	892	1,388
特別損失		
固定資産除却損	※5 318	※5 118
店舗閉鎖損失	※6 399	※6 425
減損損失	※7 163	※7 779
投資有価証券評価損	2,659	716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	682
災害による損失	—	※8 1,894
その他	1,617	765
特別損失合計	5,156	5,379
税金等調整前当期純利益	16,845	21,147
法人税、住民税及び事業税	7,103	7,732
法人税等調整額	△796	179
法人税等合計	6,307	7,911
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,236
少数株主利益	300	573
当期純利益	10,238	12,663

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△223
為替換算調整勘定	—	△1,169
その他の包括利益合計	—	※2 △1,392
包括利益	—	※1 11,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,271
少数株主に係る包括利益	—	573

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,977	15,049
当期変動額		
新株の発行	72	4,512
当期変動額合計	72	4,512
当期末残高	15,049	19,561
資本剰余金		
前期末残高	16,289	17,856
当期変動額		
新株の発行	72	4,508
自己株式の処分	1,495	—
当期変動額合計	1,567	4,508
当期末残高	17,856	22,364
利益剰余金		
前期末残高	65,806	74,503
当期変動額		
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	10,238	12,663
連結範囲の変動	54	△150
当期変動額合計	8,697	10,662
当期末残高	74,503	85,165
自己株式		
前期末残高	△4,976	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	4,975	—
当期変動額合計	4,975	△2
当期末残高	△1	△3
株主資本合計		
前期末残高	92,096	107,407
当期変動額		
新株の発行	144	9,020
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	10,238	12,663
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	6,470	—
連結範囲の変動	54	△150
当期変動額合計	15,311	19,680
当期末残高	107,407	127,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,856	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,752	△223
当期変動額合計	1,752	△223
当期末残高	△104	△327
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,401	△1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△585	△1,169
当期変動額合計	△585	△1,169
当期末残高	△1,986	△3,155
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,257	△2,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,167	△1,392
当期変動額合計	1,167	△1,392
当期末残高	△2,090	△3,482
新株予約権		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	—
少数株主持分		
前期末残高	1,132	1,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	194
当期変動額合計	311	194
当期末残高	1,443	1,637
純資産合計		
前期末残高	89,972	106,760
当期変動額		
新株の発行	144	9,020
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	10,238	12,663
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	6,470	—
連結範囲の変動	54	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,477	△1,198
当期変動額合計	16,788	18,483
当期末残高	106,760	125,242

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,845	21,147
減価償却費及びその他の償却費	9,823	9,908
減損損失	163	779
負ののれん償却額	△857	△857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	274	129
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	212	21
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△388	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△139	△61
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	1,132
災害損失の支払額	—	762
受取利息及び受取配当金	△617	△497
デリバティブ評価損益（△は益）	615	253
持分法による投資損益（△は益）	1	175
匿名組合投資損益（△は益）	△58	4
支払利息及び社債利息	1,678	1,681
投資有価証券売却損益（△は益）	510	148
有形固定資産除売却損益（△は益）	△123	123
店舗閉鎖損失	152	245
敷金保証金の賃料相殺	1,192	1,171
転換社債償還損益（△は益）	△221	—
投資有価証券評価損益（△は益）	2,659	716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	682
売上債権の増減額（△は増加）	566	△501
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,879	△7,655
仕入債務の増減額（△は減少）	1,911	4,750
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,016	913
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,825	545
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1,052	△809
その他	398	△221
小計	26,824	34,683
利息及び配当金の受取額	452	330
利息の支払額	△1,660	△1,681
法人税等の支払額	△6,731	△7,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,885	26,029

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,766	△45,962
定期預金の払戻による収入	21,323	41,498
有形固定資産の取得による支出	△20,952	△34,864
有形固定資産の売却による収入	1,412	482
無形固定資産の取得による支出	△288	△2,704
敷金及び保証金の差入による支出	△1,145	△869
敷金及び保証金の回収による収入	2,743	794
投資有価証券の取得による支出	△63	△0
投資有価証券の売却による収入	3,427	1,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △4,935
匿名組合出資金の払戻による収入	22	3
匿名組合の清算による収入	825	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 1,178
子会社株式の取得による支出	△10	△321
投資事業組合の清算による収入	914	—
その他	△939	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,497	△44,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,302	△964
長期借入れによる収入	19,702	28,300
長期借入金の返済による支出	△11,761	△12,731
社債の発行による収入	23,200	37,591
社債の償還による支出	△10,790	△42,407
リース債務の返済による支出	△186	△109
株式の発行による収入	144	420
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	5,675	—
転換社債の償還による支出	△19,950	△25
配当金の支払額	△1,595	△1,850
少数株主からの払込みによる収入	8	—
少数株主への配当金の支払額	—	△945
その他	380	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,475	7,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△344
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,201	△11,830
現金及び現金同等物の期首残高	42,040	※1 38,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△215
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	62	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,911	※1 26,875

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 日本商業施設㈱ ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱リアリット Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト㈱ ㈱長崎屋 ㈱ワールドビクトリーロード その他連結子会社10社</p> <p>連結子会社であったビッグワン㈱については、平成21年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。 ㈱パウ・クリエーションは、平成21年7月1日に日本商業施設㈱へと社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社（㈱リーダー他4社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度において子会社1社を設立しておりますが、当連結会計年度において営業を開始していないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社の名称 日本商業施設㈱ ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱リアリット Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト㈱ ㈱長崎屋 ㈱ワールドビクトリーロード ㈱フィデック KoigakuboSC特定目的会社 その他連結子会社12社</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった㈱フィデックの第三者割当増資を引き受けたことにより持分比率が増加したため、㈱フィデック及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、KoigakuboSC特定目的会社の優先出資及び特定出資を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において設立した非連結子会社1社について、当連結会計年度に営業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 ㈱フィデック 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合） 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>当連結会計年度より影響力基準に基づき㈱フィデックを持分法適用の関連会社の範囲に含めております。なお、当連結会計年度末日を持分法の適用開始日としているため、当連結会計年度の損益には反映させず、当連結会計年度末における所有株式は取得価額にて投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（㈱リーダー他4社）及び関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において子会社1社を設立しておりますが、当連結会計年度において営業を開始していないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合） 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱フィデックは、当社が同社の第三者割当増資を引き受けたことにより持分比率が増加したため、連結子会社となったので持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社9社及び関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において設立した非連結子会社1社について、当連結会計年度に営業を開始により、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイツ㈱ 3月31日 ㈱長崎屋及びその他連結子会社5社 4月30日 ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロード 9月30日</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイツ㈱ 3月31日 ㈱長崎屋及びその他連結子会社1社 4月30日 ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロード 9月30日 KoigakuboSC特定目的会社 12月31日</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用関連会社から連結子会社に変更となった㈱フィデックは、3月末を決算日としており、従来、㈱フィデックの決算日現在の財務諸表を使用して持分法を適用してはいましたが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定） ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ) 株式交付費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 連結子会社2社は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社ドイト㈱は平成22年2月28日をもって退職給付制度を廃止いたしました。当該退職金の未払額は確定しているため、未払金及び長期未払金として流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p>(ホ) —</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社2社は日本商業施設㈱との合併に伴い、退職給付制度を廃止いたしました。この退職給付制度の廃止に伴い、制度廃止時の退職給付引債務を精算しております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—	<p>のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。</p> <p>負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>手許現金、随時引き出し可能預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）</p>
<p>—</p>	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億44百万円、税金等調整前当期純利益は8億26百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は16億35百万円であります。</p>
<p>—</p>	<p>（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具（純額）」と表示していたものは、重要性が低いため、当連結会計年度より「その他」「減価償却累計額」「その他（純額）」としてそれぞれ表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は267百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は174百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の引当金」（当連結会計年度は175百万円）は、重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「社債発行費」は259百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟和解金」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「訴訟和解金」は39百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度は△2百万円）及び「少数株主からの払込みによる収入」（当連結会計年度は13百万円）は、重要性が低いため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>連結子会社㈱長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社㈱パウ・クリエーション（現・日本商業施設㈱）へ事業譲渡しております。従来、㈱長崎屋では同事業における売上高と売上原価を相殺する「純額表示」をしておりましたが、㈱パウ・クリエーションでは「総額表示」をしていたことから、事業譲渡後は譲渡先である㈱パウ・クリエーションに合わせて「総額表示」へ変更しております。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が1,317百万円増加、売上総利益が2,576百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>6. —</p>	<p>また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、㈱フィデックまたは第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>※6. 連結子会社日本商業施設㈱における財務制限条項等 連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、6金融機関及びエージェントであるりそな銀行と、総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）																																																																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,468百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">35,064百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,313</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">11,942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td></tr> </table> <p>4. —</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td></tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td></tr> </table>	給与手当	35,064百万円	地代家賃	18,313	支払手数料	11,942	減価償却費	9,372	貸倒引当金繰入額	3	ポイント引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	206	退職給付費用	27	建物及び構築物	422百万円	器具備品	2	その他	18	計	442	建物及び構築物	216百万円	器具備品	98	その他	4	計	318	建物及び構築物	125百万円	車両運搬具	0	器具備品	11	その他	263	計	399	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,174百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">35,060百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,053</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">12,181</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,385</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> </table> <p>※4. 更生債権弁済益の内訳は、建物及び構築物、土地、借地権等の売却物件支払差額134百万円、敷金及び保証金の質権差額124百万円でありあります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td></tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td></tr> </table>	給与手当	35,060百万円	地代家賃	18,053	支払手数料	12,181	減価償却費	9,385	貸倒引当金繰入額	6	ポイント引当金繰入額	33	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	5	のれん償却額	27	建物及び構築物	20百万円	器具備品	1	その他	0	計	21	建物及び構築物	34百万円	器具備品	72	その他	12	計	118	建物及び構築物	149百万円	器具備品	79	その他	197	計	425
給与手当	35,064百万円																																																																																				
地代家賃	18,313																																																																																				
支払手数料	11,942																																																																																				
減価償却費	9,372																																																																																				
貸倒引当金繰入額	3																																																																																				
ポイント引当金繰入額	12																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	206																																																																																				
退職給付費用	27																																																																																				
建物及び構築物	422百万円																																																																																				
器具備品	2																																																																																				
その他	18																																																																																				
計	442																																																																																				
建物及び構築物	216百万円																																																																																				
器具備品	98																																																																																				
その他	4																																																																																				
計	318																																																																																				
建物及び構築物	125百万円																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																				
器具備品	11																																																																																				
その他	263																																																																																				
計	399																																																																																				
給与手当	35,060百万円																																																																																				
地代家賃	18,053																																																																																				
支払手数料	12,181																																																																																				
減価償却費	9,385																																																																																				
貸倒引当金繰入額	6																																																																																				
ポイント引当金繰入額	33																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																																				
退職給付費用	5																																																																																				
のれん償却額	27																																																																																				
建物及び構築物	20百万円																																																																																				
器具備品	1																																																																																				
その他	0																																																																																				
計	21																																																																																				
建物及び構築物	34百万円																																																																																				
器具備品	72																																																																																				
その他	12																																																																																				
計	118																																																																																				
建物及び構築物	149百万円																																																																																				
器具備品	79																																																																																				
その他	197																																																																																				
計	425																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																						
<p>※7. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物等8百万円）として計上しました。また、賃貸不動産については、帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として計上しました。</p> <p>その内訳は、土地132百万円、建物及び構築物8百万円であります。</p> <p>のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額15百万円を減損損失として計上したものです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>8. —</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物等	8百万円	関東	賃貸	土地	132百万円	関東	賃貸	建物及び構築物	8百万円	—	その他	のれん	15百万円	合計			163百万円	<p>※7. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>779百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物等709百万円）として計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物647百万円、無形固定資産42百万円、長期前払費用20百万円であります。</p> <p>のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額70百万円を減損損失として計上したものです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算出しております。</p> <p>※8. 災害による損失は東日本大震災の影響によるものであり、内訳は次のとおりであります。なお、当該損失額には、災害損失引当金繰入額1,132百万円を含んでおります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品及び製品の被害額</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間に係る固定費</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物等	380百万円	関西	店舗設備	建物及び構築物等	329百万円	—	その他	のれん	70百万円	合計			779百万円	商品及び製品の被害額	396 百万円	有形固定資産の原状回復費用等	1,336	営業休止期間に係る固定費	110	その他	52	合計	1,894
場所	用途	種類	減損損失																																																				
関東	店舗設備	建物及び構築物等	8百万円																																																				
関東	賃貸	土地	132百万円																																																				
関東	賃貸	建物及び構築物	8百万円																																																				
—	その他	のれん	15百万円																																																				
合計			163百万円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																				
関東	店舗設備	建物及び構築物等	380百万円																																																				
関西	店舗設備	建物及び構築物等	329百万円																																																				
—	その他	のれん	70百万円																																																				
合計			779百万円																																																				
商品及び製品の被害額	396 百万円																																																						
有形固定資産の原状回復費用等	1,336																																																						
営業休止期間に係る固定費	110																																																						
その他	52																																																						
合計	1,894																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	11,405百万円
	少数株主に係る包括利益	300
	計	11,705
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,752百万円
	為替換算調整勘定	△585
	計	1,167

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72,022,209	72,900	—	72,095,109

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 72,900株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,840,970	196	2,840,693	473

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 196株

ストック・オプションの行使による減少 220,500株

転換社債の転換による減少 197,693株

売却による減少 2,422,500株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
連結子会社	平成20年新株予約権	0

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	899	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	696	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,081	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,095,109	4,935,671	—	77,030,780

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加	213,000株
転換社債の転換による増加	4,722,671株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	473	771	—	1,244

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	771株
----------------	------

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,081	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	769	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,387	18.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																			
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,734</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,911</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 代用自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,734	百万円	流動資産その他に含まれる預け金勘定	736		流動資産その他に含まれるMMF	22		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,542		担保に供している定期預金	△39		現金及び現金同等物	38,911		転換社債の転換による 代用自己株式の減少額	346	百万円	転換社債の転換による 自己株式処分差益	14		転換による転換社債減少額	360		<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,031</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,988</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△264</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,875</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換による</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,600</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当連結会計年度末において、建物及び構築物(純額)1,032百万円、資産除去債務1,858百万円が増加しております。</p>	現金及び預金勘定	35,031	百万円	流動資産その他に含まれる預け金勘定	96		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,988		担保に供している定期預金	△264		現金及び現金同等物	26,875		資本金増加額	4,302	百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	4,298		転換による転換社債減少額	8,600	
現金及び預金勘定	41,734	百万円																																																		
流動資産その他に含まれる預け金勘定	736																																																			
流動資産その他に含まれるMMF	22																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,542																																																			
担保に供している定期預金	△39																																																			
現金及び現金同等物	38,911																																																			
転換社債の転換による 代用自己株式の減少額	346	百万円																																																		
転換社債の転換による 自己株式処分差益	14																																																			
転換による転換社債減少額	360																																																			
現金及び預金勘定	35,031	百万円																																																		
流動資産その他に含まれる預け金勘定	96																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,988																																																			
担保に供している定期預金	△264																																																			
現金及び現金同等物	26,875																																																			
資本金増加額	4,302	百万円																																																		
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	4,298																																																			
転換による転換社債減少額	8,600																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																										
3. —	<p>※3. 株式又は優先出資証券等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>優先出資証券等の取得により新たにKoigakuboSC特定目的会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに優先出資証券等の価額と優先出資証券等の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(KoigakuboSC特定目的会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,641</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>KoigakuboSC特定目的会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,657</td> </tr> <tr> <td>KoigakuboSC特定目的会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KoigakuboSC特定目的会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,627</td> </tr> </table> <p>株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった㈱フィデック及び同子会社2社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(㈱フィデック及び同子会社2社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,123</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,603</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△639</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>段階取得にかかる差益</td> <td style="text-align: right;">△196</td> </tr> <tr> <td>㈱フィデック及び同子会社2社の当期取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> <tr> <td>㈱フィデック及び同子会社2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,878</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱フィデック及び同子会社2社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,178</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	31	固定資産	4,641	流動負債	△15	KoigakuboSC特定目的会社の取得価額	4,657	KoigakuboSC特定目的会社の現金及び現金同等物	△30	差引：		KoigakuboSC特定目的会社の取得による支出	4,627		(百万円)	流動資産	15,123	固定資産	1,798	のれん	1,292	流動負債	△15,603	固定負債	△21	少数株主持分	△639	新株予約権	△54	段階取得にかかる差益	△196	㈱フィデック及び同子会社2社の当期取得価額	1,700	㈱フィデック及び同子会社2社の現金及び現金同等物	△2,878	差引：		㈱フィデック及び同子会社2社の取得による収入	△1,178
	(百万円)																																										
流動資産	31																																										
固定資産	4,641																																										
流動負債	△15																																										
KoigakuboSC特定目的会社の取得価額	4,657																																										
KoigakuboSC特定目的会社の現金及び現金同等物	△30																																										
差引：																																											
KoigakuboSC特定目的会社の取得による支出	4,627																																										
	(百万円)																																										
流動資産	15,123																																										
固定資産	1,798																																										
のれん	1,292																																										
流動負債	△15,603																																										
固定負債	△21																																										
少数株主持分	△639																																										
新株予約権	△54																																										
段階取得にかかる差益	△196																																										
㈱フィデック及び同子会社2社の当期取得価額	1,700																																										
㈱フィデック及び同子会社2社の現金及び現金同等物	△2,878																																										
差引：																																											
㈱フィデック及び同子会社2社の取得による収入	△1,178																																										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側)に係る注記	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備、コンピュータ端末機及び就業管理・出稿管理システム一式等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>																								
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,671百万円 建物取得価額相当額 4,349百万円 構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>2. 支払リース料 1,454百万円</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,671百万円 建物取得価額相当額 4,349百万円 構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>2. 支払リース料 878百万円</p>																								
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="542 1008 925 1120"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,536</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="542 1187 925 1299"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,671</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,928</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	878百万円	1年超	3,658	計	4,536	1年内	3,257百万円	1年超	17,671	計	20,928	<p>1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1021 1008 1404 1120"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,658</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1021 1187 1404 1299"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,965</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	878百万円	1年超	2,780	計	3,658	1年内	3,120百万円	1年超	13,845	計	16,965
1年内	878百万円																									
1年超	3,658																									
計	4,536																									
1年内	3,257百万円																									
1年超	17,671																									
計	20,928																									
1年内	878百万円																									
1年超	2,780																									
計	3,658																									
1年内	3,120百万円																									
1年超	13,845																									
計	16,965																									

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金等の営業債権は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

1年内償還予定の転換社債は、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,734	41,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,045		
貸倒引当金(※1)	△38		
	4,007	4,007	—
(3) 1年内回収予定の長期貸付金	61		
貸倒引当金(※2)	△1		
	60	61	1
(4) 投資有価証券	4,952	4,952	—
(5) 関係会社株式	171	251	80
(6) 長期貸付金	843		
貸倒引当金(※3)	△1		
	842	843	1
(7) 敷金及び保証金	13,515	12,193	△1,322
資産計	65,281	64,041	△1,240
(1) 買掛金	42,670	42,670	—
(2) 短期借入金	698	698	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,834	10,820	△14
(4) 1年内償還予定の社債	41,507	41,422	△85
(5) 1年内償還予定の転換社債	8,625	11,315	2,690
(6) 未払費用	6,119	6,119	—
(7) 未払法人税等	4,014	4,014	—
(8) 社債	33,851	33,596	△255
(9) 転換社債	350	351	1
(10) 長期借入金	20,379	20,275	△104
負債計	169,047	171,280	2,233
デリバティブ取引(※4)	(2,759)	(2,759)	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)1年内回収予定の長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内回収予定の長期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 1年内償還予定の転換社債、(9) 転換社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	1,021
関係会社株式	153
長期貸付金	467
貸倒引当金(※1)	△124
	343
敷金及び保証金	20,158
貸倒引当金(※2)	△1,711
	18,447

(※1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 現金及び預金	41,734	—	—	—
2. 受取手形及び売掛金	4,045	—	—	—
3. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	131	—	—	510
(3) その他	—	—	—	—
4. 長期貸付金	61	268	355	220
5. 敷金及び保証金	1,574	5,761	3,742	2,438
合計	47,545	6,029	4,097	3,168

4. 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 社債	41,507	33,851	—	—
2. 転換社債	8,625	350	—	—
3. 長期借入金	10,834	20,378	—	—
合計	60,966	54,579	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,031	35,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,585		
貸倒引当金(※1)	△13		
	4,572	4,572	—
(3) 買取債権	6,787	6,787	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	73		
貸倒引当金(※2)	△1		
	72	73	1
(5) 投資有価証券	3,643	3,643	—
(6) 長期貸付金	792		
貸倒引当金(※3)	△3		
	789	797	8
(7) 敷金及び保証金	11,796	10,881	△915
資産計	62,690	61,784	△906
(1) 買掛金	42,430	42,430	—
(2) 短期借入金	14,935	14,935	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,774	11,776	2
(4) 1年内償還予定の社債	12,922	12,913	△9
(5) 未払費用	5,739	5,739	—
(6) 未払法人税等	4,434	4,434	—
(7) 社債	58,029	57,821	△208
(8) 転換社債	350	354	4
(9) 長期借入金	35,570	35,581	11
負債計	186,183	185,983	△200
デリバティブ取引(※4)	(2,154)	(2,154)	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)1年内回収予定の長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)買取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内回収予定の長期貸付金、(6)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(7)社債、(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)転換社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	297
関係会社株式	422
長期貸付金	540
貸倒引当金(※1)	△200
	340
敷金及び保証金	21,507
貸倒引当金(※2)	△1,787
	19,720

(※1)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 現金及び預金	35,031	—	—	—
2. 受取手形及び売掛金	4,585	—	—	—
3. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	189
(3) その他	—	—	—	—
4. 長期貸付金	73	284	355	153
5. 敷金及び保証金	1,823	4,904	3,124	1,945
合計	41,512	5,188	3,479	2,287

4. 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 社債	12,922	58,029	—	—
2. 転換社債	—	350	—	—
3. 長期借入金	11,774	26,570	9,000	—
合計	24,696	84,949	9,000	—

（有価証券関係）
 前連結会計年度（平成22年6月30日）
 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29	27	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	304	300	4
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,274	1,131	143
	小計	1,607	1,458	149
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,639	2,654	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	337	489	△152
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	368	525	△157
	小計	3,344	3,668	△324
合計		4,951	5,126	△175

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 512百万円）、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 450百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額 60百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	588	23	212
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,000	0	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,839	22	342
合計	3,427	45	554

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,659百万円（その他有価証券で時価のある株式2,647百万円、その他12百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	5	4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	796	762	34
	小計	805	767	38
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,265	2,714	△449
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	189	300	△111
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	384	415	△31
	小計	2,838	3,429	△591
	合計	3,643	4,196	△553

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 288百万円）、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 6百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額 18百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	412	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	332	—	148
合計	744	—	148

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について716百万円（関係会社株式2百万円、その他有価証券で時価のある株式23百万円、その他有価証券で時価のない株式251百万円、その他440百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成22年6月30日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	7,800	—	△77	△77
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	92	—	88	△4
市場取引以外の取引	株式	オプション 取引	4,999	4,999	△2,770	△2,570

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象の種類	取引の種類	当連結会計年度(平成23年6月30日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	13,601	9,086	△133	△133
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	952	—	947	△5
市場取引以外の取引	株式	オプション 取引	4,999	—	△2,968	△2,768

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社㈱ドイトの退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年2月28日付で退職給付制度を廃止いたしました。なお、退職給付制度の廃止に伴い、退職給付債務が確定したため、退職給付引当金を取り崩し、未払金9百万円及び長期未払金257百万円を計上しております。</p> <p>また、他の一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度において退職給付制度を廃止いたしました。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年6月30日）	当連結会計年度 （平成23年6月30日）
(1) 退職給付債務	84	—
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	84	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
(7) 連結貸借対照表上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	84	—
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	84	—

（注）一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
退職給付費用	27	5
（1）勤務費用	27	5
（2）利息費用	—	—
（3）期待運用収益（減算）	—	—
（4）会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
（5）数理計算上の差異の費用処理額	—	—

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「（1）勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
(2) 割引率(%)	—	—
(3) 期待運用収益率(%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	—	—

（ストックオプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	900,000株	1,500,000株	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
 - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
 - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
 - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	388,800	1,041,000	1,684,200
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	158,100	135,300	—
失効	230,700	9,300	57,900
当連結会計年度末	—	896,400	1,626,300

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,980	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,130	2,358	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	—
分割による増加	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末残	896,400	1,626,300
権利確定	—	—
分割による増加	—	—
権利行使	213,000	—
失効	39,300	108,000
当連結会計年度末	644,100	1,518,300

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,805	—
公正な評価単価(付与日)	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年6月30日）	当連結会計年度 （平成23年6月30日）																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>（1）流動の部 （単位：百万円）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,853</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,853</td></tr> </table> <p>（2）固定の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,568</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,010</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,110</td></tr> </table> <p>（注）連結貸借対照表においては（固定の部）繰延税金負債63百万円が固定負債その他に含まれております。</p>	未払事業税否認	332	たな卸資産	970	その他	984	繰延税金資産小計	2,286	評価性引当額	△433	繰延税金資産合計	1,853	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	1,853	減価償却限度超過額	388	その他有価証券評価差額金	119	減損損失	1,235	繰越欠損金	4,050	投資有価証券評価損否認	1,078	長期未払金	934	貸倒引当金繰入超過額	1,489	その他	275	繰延税金資産小計	9,568	評価性引当額	△6,558	繰延税金資産合計	3,010	のれん	△837	その他	△63	繰延税金負債合計	△900	繰延税金資産の純額	2,110	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>（1）流動の部 （単位：百万円）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,104</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,868</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,868</td></tr> </table> <p>（2）固定の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,304</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,312</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,706</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,209</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△889</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△307</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,013</td></tr> </table> <p>（注）連結貸借対照表においては（固定の部）繰延税金負債307百万円が固定負債その他に含まれております。</p>	未払事業税否認	377	たな卸資産	950	災害損失引当金	499	繰越欠損金	486	その他	792	繰延税金資産小計	3,104	評価性引当額	△1,236	繰延税金資産合計	1,868	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	1,868	減価償却限度超過額	711	その他有価証券評価差額金	225	減損損失	2,304	繰越欠損金	7,312	投資有価証券評価損否認	112	長期未払金	670	貸倒引当金繰入超過額	1,706	資産除去債務	308	その他	265	繰延税金資産小計	13,613	評価性引当額	△10,404	繰延税金資産合計	3,209	のれん	△889	その他	△307	繰延税金負債合計	△1,196	繰延税金資産の純額	2,013
未払事業税否認	332																																																																																																		
たな卸資産	970																																																																																																		
その他	984																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,286																																																																																																		
評価性引当額	△433																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,853																																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,853																																																																																																		
減価償却限度超過額	388																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	119																																																																																																		
減損損失	1,235																																																																																																		
繰越欠損金	4,050																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	1,078																																																																																																		
長期未払金	934																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,489																																																																																																		
その他	275																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,568																																																																																																		
評価性引当額	△6,558																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,010																																																																																																		
のれん	△837																																																																																																		
その他	△63																																																																																																		
繰延税金負債合計	△900																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,110																																																																																																		
未払事業税否認	377																																																																																																		
たな卸資産	950																																																																																																		
災害損失引当金	499																																																																																																		
繰越欠損金	486																																																																																																		
その他	792																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,104																																																																																																		
評価性引当額	△1,236																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,868																																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,868																																																																																																		
減価償却限度超過額	711																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	225																																																																																																		
減損損失	2,304																																																																																																		
繰越欠損金	7,312																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	112																																																																																																		
長期未払金	670																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,706																																																																																																		
資産除去債務	308																																																																																																		
その他	265																																																																																																		
繰延税金資産小計	13,613																																																																																																		
評価性引当額	△10,404																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,209																																																																																																		
のれん	△889																																																																																																		
その他	△307																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,196																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,013																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>のれん認定損</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の繰越欠損金充当</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.7%	住民税均等割等	3.3	評価性引当額	4.1	のれん認定損	△7.3	負ののれん償却額	△2.0	欠損金子会社の繰越欠損金充当	△3.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>のれん認定損</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の繰越欠損金充当</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.7%	住民税均等割等	2.8	評価性引当額	△0.9	のれん認定損	△5.7	負ののれん償却額	△1.6	欠損金子会社の繰越欠損金充当	△0.9	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																		
法定実効税率（調整）	40.7%																																																																																																		
住民税均等割等	3.3																																																																																																		
評価性引当額	4.1																																																																																																		
のれん認定損	△7.3																																																																																																		
負ののれん償却額	△2.0																																																																																																		
欠損金子会社の繰越欠損金充当	△3.1																																																																																																		
その他	1.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																																																		
法定実効税率（調整）	40.7%																																																																																																		
住民税均等割等	2.8																																																																																																		
評価性引当額	△0.9																																																																																																		
のれん認定損	△5.7																																																																																																		
負ののれん償却額	△1.6																																																																																																		
欠損金子会社の繰越欠損金充当	△0.9																																																																																																		
その他	3.0																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業名 ㈱ドン・キホーテ(提出会社)

事業の名称及び内容 ディスカウントストア事業

被結合企業

企業名 ビッグワン㈱(提出会社の連結子会社)

事業の名称及び内容 ディスカウントストア事業

② 企業結合の法的形式

㈱ドン・キホーテを存続会社、ビッグワン㈱を消滅会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

㈱ドン・キホーテ

④ 取引の目的を含む取引の概要

ビッグワン㈱は、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア6店舗(平成20年10月時点では7店舗、平成21年2月に1店舗閉鎖)を運営していましたが、平成20年10月に当社の100%子会社となりました。今般、経営資源の集中による有効活用及びグループ経営の効率化を目的として、平成21年7月1日付にて同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(取得による企業結合)

(株式会社フィデックの第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社フィデック

事業内容 経理アウトソーシング事業及び売掛金流動化事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社フィデックと平成22年10月15日に業務・資本提携に関する新合意書を締結し、株式会社フィデックの経営支援に当たって参りました。

この合意書に基づき、当社は、株式会社フィデックの債務超過懸念を一掃するとともに、更なる財務基盤の強化を図るために、第三者割当増資引受けによる株式会社フィデックの子会社化をいたしました。

③ 企業結合日

平成23年1月27日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社フィデック

⑥ 取得した議決権比率

・取得前 10.33%

・取得後 48.60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は株式会社フィデックの第三者割当増資を引き受け、議決権比率が高まり、当社役員が保有する同社株式をあわせ、議決権の50.9%を保有することとなったため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社フィデックの決算日は3月31日であるため、連結決算日と3ヶ月異なっておりますので、平成23年6月30日で仮決算をしております。そのため、みなし取得日である平成23年3月31日以降平成23年6月30日までの業績を連結財務諸表に含めております。ただし、同社は持分法適用会社であったため、みなし取得日以前の業績について、平成22年4月1日から平成22年12月31日まで持分法を適用し、平成23年1月1日から平成23年6月30日までの期間については連結上必要な調整をおこなっております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 1,700百万円 (現金 1,700百万円)

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 197百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん金額 1,292百万円

・発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

・償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,123百万円

固定資産 1,798百万円

資産合計 16,921百万円

流動負債 15,603百万円

固定負債 21百万円

負債合計 15,624百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,261百万円
営業利益	340百万円
経常利益	510百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(連結子会社の特定目的会社の出資取得による連結孫会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	ケーエージー・シックス・インベストメント特定目的会社
事業内容	資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務

② 企業結合を行った主な理由

連結子会社である日本商業施設株式会社は、当社グループの店舗展開及びテナント賃貸事業を行うことを目的として、店舗用不動産を保有する特定目的会社の優先出資及び特定出資を取得することを決議いたしました。

③ 企業結合日

平成23年3月31日

④ 企業結合の法的形式

出資取得

⑤ 結合後企業の名称

KoigakuboSC特定目的会社

⑥ 取得した議決権比率

・取得前	0.00%
・取得後	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として出資の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

KoigakuboSC特定目的会社の決算日は12月31日であるため、平成23年6月30日で仮決算をおこなっており、企業結合日である平成23年3月31日以降平成23年6月30日までの業績を連結財務諸表に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 4,657百万円（現金 4,657百万円）

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	31百万円
固定資産	4,641百万円
資産合計	4,672百万円
流動負債	15百万円
固定負債	-百万円
負債合計	15百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年6月30日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～31年と見積り、割引率は0.39%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	1,635百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	197
時の経過による調整額	26
<hr/>	<hr/>
期末残高	1,858

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は971百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は140百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,132	2,020	15,152	16,255

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（3,801百万円）であり、主な減少額は賃貸使用から自社使用への用途の変更（1,070百万円）および減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,152	10,389	25,541	26,498

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（10,448百万円）であり、主な減少額は収用（158百万円）および減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	416,183	54,005	15,737	1,646	487,571	—	487,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	204	3	2,152	903	3,262	(3,262)	—
計	416,387	54,008	17,889	2,549	490,833	(3,262)	487,571
営業費用	399,844	54,264	13,553	1,952	469,613	(3,109)	466,504
営業利益又は営業損失(△)	16,543	△256	4,336	597	21,220	△153	21,067
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	237,188	19,625	40,773	3,477	301,063	966	302,029
減価償却費	7,481	745	1,619	48	9,893	(90)	9,803
減損損失	8	—	140	15	163	—	163
資本的支出	17,111	1,452	3,371	156	22,090	40	22,130

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカウントストア事業	ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 連結子会社㈱長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社㈱パウ・クリエーション(現・日本商業施設㈱)へ事業譲渡しております。その詳細は「追加情報」に記載のとおりであります。なお、この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、「テナント賃貸事業」で売上高及び営業費用がそれぞれが1,317百万円増加しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は47,383百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社㈱長崎屋での余資運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	467,363	15,734	483,097	4,474	487,571	—	487,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,152	2,152	1,084	3,236	△3,236	—
計	467,363	17,886	485,249	5,558	490,807	△3,236	487,571
セグメント利益	16,381	4,333	20,714	451	21,165	△98	21,067
セグメント資産	242,018	40,773	282,791	4,210	287,001	15,028	302,029
その他の項目(注) 4							
減価償却費	8,148	1,619	9,767	128	9,895	△92	9,803
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,556	3,371	21,927	163	22,090	40	22,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額15,028百万円には、全社資産である当社及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）47,383百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△32,355百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	487,875	15,669	503,544	4,117	507,661	—	507,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2,601	2,605	1,159	3,764	△3,764	—
計	487,879	18,270	506,149	5,276	511,425	△3,764	507,661
セグメント利益	19,821	4,485	24,306	1,174	25,480	△144	25,336
セグメント資産	255,925	66,550	322,475	24,074	346,549	△5,249	341,300
その他の項目(注) 4							
減価償却費	8,436	1,382	9,818	157	9,975	△67	9,908
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,597	18,945	38,542	231	38,773	△477	38,296

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△5,249百万円には、全社資産である当社及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）34,318百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△39,567百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針20号平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	8	140	148	15	163	—	163

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	638	141	779	—	779	—	779

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) (単位: 百万円)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	7	4	11	16	27	—	27
当期末残高	—	304	304	1,276	1,580	—	1,580

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	511	346	857	—	857	—	857
当期末残高	1,716	733	2,449	—	2,449	—	2,449

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.74	—	不動産の賃借	12	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.74	—	固定資産の購入	80	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
固定資産の購入価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(株)安隆商事 (注)3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.37	—	不動産の賃借	38	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、当連結会計年度において、流動化していた不動産の一部を特別目的会社1社より買い戻しました。また、それにともない当該不動産の賃借（リースバック）取引を終了しており、当該特別目的会社1社については、清算する予定であります。これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は9,176百万円、負債総額（単純合算）は7,156百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
取得した不動産（注1）	4,450百万円	—	—百万円
匿名組合出資金（注2）	—百万円	分配益	58百万円
出資金の払い戻しに係る未収金	123百万円	—	—百万円
賃借（リースバック）取引（注3）	—百万円	支払リース料	1,454百万円

（注）1 取得した不動産に係る取引金額は、当連結会計年度における取得額であり、取得に伴う諸経費を除いて記載しております。

（注）2 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は450百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

（注）3 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、当社は、不動産を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は1社です。直近の決算日における資産総額（単純合算）は8,945百万円、負債総額（単純合算）は6,890百万円です。なお、特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金（注1）	－百万円	分配損失	4百万円
賃借（リースバック）取引（注2）	－百万円	支払リース料	878百万円

（注）1 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損440百万円を計上したため、当連結会計年度末現在の不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高はありません。また、当該匿名組合出資金に係る分配損失は、営業外費用に計上されております。

（注）2 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	
1株当たり純資産額	1,460円81銭	1株当たり純資産額	1,604円65銭
1株当たり当期純利益	147円35銭	1株当たり当期純利益	167円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164円34銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	10,238	12,663
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,238	12,663
普通株式の期中平均株式数（株）	69,482,278	75,451,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	4,903,888	1,599,976
（うち転換社債）	(4,805,421)	(1,435,385)
（うち新株予約権）	(98,467)	(164,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,421個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個</p>	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,061個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>① 調達方法 当座貸越契約による短期借入</p> <p>② 借入先 ㈱りそな銀行 他6行</p> <p>③ 借入金額 総額 6,500百万円</p> <p>④ 利率 年利0.79%</p> <p>⑤ 実行日 平成22年7月30日</p> <p>⑥ 返済期限 平成22年9月30日</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p> <p>また、当社は、平成22年8月19日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>① 調達方法 当座貸越契約及び手形貸付による短期借入</p> <p>② 借入先 ㈱りそな銀行 他4行</p> <p>③ 借入金額 総額 3,400百万円</p> <p>④ 利率 年利0.91～0.99%</p> <p>⑤ 実行日 平成22年8月31日</p> <p>⑥ 返済期限 平成23年2月28日</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 納税資金</p> <p>また、当社は、平成22年9月9日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の発行</p> <p>① 調達方法 私募債の発行</p> <p>② 名称 ㈱ドン・キホーテ第四十二回～第四十六回無担保社債</p> <p>③ 発行額 総額 9,000百万円</p> <p>④ 利率 年利0.590～0.940%</p> <p>⑤ 発行日 平成22年9月27日～平成22年9月30日</p> <p>⑥ 償還期間 5年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p> <p>(2) 証書借入</p> <p>① 調達方法 証書借入による長期借入</p> <p>② 借入先 ㈱みずほ銀行 他6行</p> <p>③ 借入金額 総額11,000百万円</p> <p>④ 利率 未定</p> <p>⑤ 実行日 平成22年9月30日～平成22年11月30日(予定)</p> <p>⑥ 期間 3年～5年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p>	—

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)						
<p>2. 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>平成22年9月17日開催の取締役会決議に基づき、当社2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます）について、120%コールオプション条項に基づき下記のとおり繰上償還することを決定いたしました。</p> <p>① 銘柄 株式会社ドン・キホーテ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日 平成22年10月29日</p> <p>③ 繰上償還事由 本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table data-bbox="255 795 646 902"> <tr> <td>償還前残存額面総額</td> <td>8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>今回の繰上償還総額</td> <td>8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>償還後残存額面総額</td> <td>— 百万円</td> </tr> </table>	償還前残存額面総額	8,620百万円	今回の繰上償還総額	8,620百万円	償還後残存額面総額	— 百万円	<p style="text-align: center;">—</p>
償還前残存額面総額	8,620百万円						
今回の繰上償還総額	8,620百万円						
償還後残存額面総額	— 百万円						

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,351	26,213
売掛金	※2 4,002	※2 5,110
有価証券	22	—
商品及び製品	53,242	55,993
前払費用	※2 1,219	※2 1,312
立替金	※2 2,526	※2 2,566
繰延税金資産	1,476	1,459
その他	※2 4,482	※2 3,663
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	101,313	96,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 50,002	※1 54,381
減価償却累計額	△17,837	△20,609
減損損失累計額	△282	△668
建物（純額）	31,883	33,104
構築物	5,707	6,026
減価償却累計額	△2,700	△3,042
減損損失累計額	△50	△89
構築物（純額）	2,957	2,895
車両運搬具	34	36
減価償却累計額	△22	△17
車両運搬具（純額）	12	19
工具、器具及び備品	17,356	18,686
減価償却累計額	△11,958	△13,440
工具、器具及び備品（純額）	5,398	5,246
土地	※1 40,149	※1 46,778
建設仮勘定	91	86
有形固定資産合計	80,490	88,128
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	866	3,353
商標権	28	32
ソフトウェア	619	487
その他	57	23
無形固定資産合計	1,572	3,897

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,619	2,691
関係会社株式	38,901	40,818
長期貸付金	1,096	1,053
関係会社長期貸付金	16,151	19,156
長期前払費用	※2 2,087	2,025
繰延税金資産	2,452	2,601
敷金及び保証金	※2 19,411	※2 20,402
保険積立金	1,811	1,729
出店仮勘定	658	487
その他	397	※2 620
貸倒引当金	△1,020	△2,033
投資その他の資産合計	86,563	89,549
固定資産合計	168,625	181,574
資産合計	269,938	277,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 31,057	※2 34,924
短期借入金	※1 698	—
1年内返済予定の長期借入金	10,472	※1 10,814
1年内償還予定の社債	41,507	12,922
1年内償還予定の転換社債	8,625	—
未払金	2,347	※2 2,838
未払費用	3,744	3,960
未払法人税等	3,412	3,832
預り金	※2 7,947	※2 2,709
前受収益	144	※2 128
デリバティブ債務	—	1,797
ポイント引当金	125	—
店舗閉鎖損失引当金	22	61
資産除去債務	—	94
災害損失引当金	—	45
その他	540	666
流動負債合計	110,640	74,790
固定負債		
社債	33,851	58,029
転換社債	350	350
長期借入金	19,261	※1 23,382
デリバティブ債務	1,857	127
役員退職慰労引当金	362	367
資産除去債務	—	1,618
その他	2,201	※2 1,726
固定負債合計	57,882	85,599
負債合計	168,522	160,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,049	19,561
資本剰余金		
資本準備金	16,361	20,868
その他資本剰余金	1,495	1,495
資本剰余金合計	17,856	22,364
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	55,400	63,400
繰越利益剰余金	13,262	12,472
利益剰余金合計	68,685	75,895
自己株式	△1	△3
株主資本合計	101,589	117,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	△324
評価・換算差額等合計	△173	△324
純資産合計	101,416	117,493
負債純資産合計	269,938	277,882

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
売上高		
商品売上高	320,912	340,746
不動産賃貸収入	5,796	5,813
売上高合計	326,708	346,559
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,899	53,242
当期商品仕入高	247,899	263,369
合計	297,798	316,611
商品他勘定振替高	—	※1、※9 236
商品期末たな卸高	53,242	55,993
商品売上原価	※3 244,556	※3 260,382
不動産賃貸原価	76	—
売上原価合計	244,632	260,382
売上総利益	82,076	86,177
販売費及び一般管理費	※4 64,866	※4 66,492
営業利益	17,210	19,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 824	※2 871
匿名組合投資利益	82	—
受取手数料	284	252
受取賃貸料	※2 240	※2 276
その他	750	704
営業外収益合計	2,180	2,103
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,646	1,590
社債発行費	—	390
デリバティブ評価損	583	63
その他	482	220
営業外費用合計	2,711	2,263
経常利益	16,679	19,525
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 8
関係会社清算益	—	60
転換社債償還益	221	—
抱合せ株式消滅差益	53	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	15
ポイント引当金戻入額	—	19
訴訟和解金	39	—
特別利益合計	314	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 157	※6 49
店舗閉鎖損失	※7 99	※7 96
投資有価証券評価損	2,658	697
減損損失	—	※8 445
関係会社貸倒引当金繰入額	64	973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	604
災害による損失	—	※9 400
その他	889	552
特別損失合計	3,867	3,816
税引前当期純利益	13,126	15,811
法人税、住民税及び事業税	6,246	6,779
法人税等調整額	△648	△28
法人税等合計	5,598	6,751
当期純利益	7,528	9,060

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,977	15,049
当期変動額		
新株の発行	72	4,512
当期変動額合計	72	4,512
当期末残高	15,049	19,561
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,289	16,361
当期変動額		
新株の発行	72	4,508
当期変動額合計	72	4,508
当期末残高	16,361	20,868
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,495
当期変動額		
自己株式の処分	1,495	—
当期変動額合計	1,495	—
当期末残高	1,495	1,495
資本剰余金合計		
前期末残高	16,289	17,856
当期変動額		
新株の発行	72	4,508
自己株式の処分	1,495	—
当期変動額合計	1,567	4,508
当期末残高	17,856	22,364
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	48,900	55,400
当期変動額		
別途積立金の積立	6,500	8,000
当期変動額合計	6,500	8,000
当期末残高	55,400	63,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,829	13,262
当期変動額		
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	7,528	9,060
別途積立金の積立	△6,500	△8,000
当期変動額合計	△567	△790
当期末残高	13,262	12,472
利益剰余金合計		
前期末残高	62,752	68,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	7,528	9,060
当期変動額合計	5,933	7,210
当期末残高	68,685	75,895
自己株式		
前期末残高	△4,976	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	4,975	—
当期変動額合計	4,975	△2
当期末残高	△1	△3
株主資本合計		
前期末残高	89,042	101,589
当期変動額		
新株の発行	144	9,020
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	7,528	9,060
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	6,470	—
当期変動額合計	12,547	16,228
当期末残高	101,589	117,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,423	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	△151
当期変動額合計	1,250	△151
当期末残高	△173	△324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,423	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	△151
当期変動額合計	1,250	△151
当期末残高	△173	△324
純資産合計		
前期末残高	87,619	101,416
当期変動額		
新株の発行	144	9,020
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	7,528	9,060
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	6,470	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	△151
当期変動額合計	13,797	16,077
当期末残高	101,416	117,493

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）</p>
<p>—</p>	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億23百万円、税引前当期純利益は7億28百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は14億91百万円であります。</p>
<p>—</p>	<p>（企業結合に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>—</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取賃貸料」は124百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました「ポイント引当金」（当事業年度は31百万円）は、重要性が低い ため、流動負債の「その他」に含めて表示することに しました。 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示 しておりました「デリバティブ債務」は、当事業年度 において、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「デリバティブ債務」は4百万 円であります。 <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示 しておりました「社債発行費」は、当事業年度におい て、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲 記しました。 なお、前事業年度の「社債発行費」は259百万円であ ります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>	土地	1,488百万円	建物	190	計	1,678	短期借入金	140百万円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550</td> </tr> </table>	土地	1,488百万円	建物	180	計	1,668	1年内返済予定の長期借入金	600百万円	長期借入金	1,950	計	2,550
土地	1,488百万円																				
建物	190																				
計	1,678																				
短期借入金	140百万円																				
土地	1,488百万円																				
建物	180																				
計	1,668																				
1年内返済予定の長期借入金	600百万円																				
長期借入金	1,950																				
計	2,550																				
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">7,660百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、立替金、その他の流動資産、長期前払費用、敷金及び保証金に含まれるものは、合計8,018百万円であります。</p>	買掛金	3,773百万円	預り金	7,660百万円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,457百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、立替金、その他の流動資産、敷金及び保証金、その他の投資その他の資産に含まれるものは、合計7,287百万円あります。</p> <p>関係会社に対する債務として、未払金、預り金、前受収益、その他の固定負債に含まれるものは、合計3,104百万円あります。</p>	買掛金	4,457百万円														
買掛金	3,773百万円																				
預り金	7,660百万円																				
買掛金	4,457百万円																				
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">16,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,759</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	16,800百万円	借入実行残高	41	差引残高	16,759	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">22,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,800</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	22,800百万円	借入実行残高	-	差引残高	22,800								
当座貸越契約の総額	16,800百万円																				
借入実行残高	41																				
差引残高	16,759																				
当座貸越契約の総額	22,800百万円																				
借入実行残高	-																				
差引残高	22,800																				
<p>4. -</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本商業施設㈱</td> <td style="text-align: center;">12,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	日本商業施設㈱	12,000	借入債務														
保証先	金額(百万円)	内容																			
日本商業施設㈱	12,000	借入債務																			

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）																																																																																								
<p>1. —</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失「その他」</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">923百万円</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">21,236百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,582</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,849</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,006</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約74%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約26%</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table> <p>※7. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	受取利息	431百万円	受取賃貸料	240百万円	特別損失「その他」	143百万円	給与手当	21,236百万円	地代家賃	11,582	支払手数料	9,849	減価償却費	6,006	ポイント引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	205	販売費に属する費用	約74%	一般管理費に属する費用	約26%	建物	1百万円	建物	110百万円	構築物	9	車両運搬具	0	器具備品	38	計	157	建物	21百万円	構築物	13	器具備品	3	その他	62	計	99	<p>※1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害による商品及び製品被害額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,563百万円</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">21,598百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,987</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,731</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約74%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約26%</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>※7. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	災害による商品及び製品被害額	236百万円	受取利息	418百万円	受取賃貸料	276百万円	給与手当	21,598百万円	地代家賃	11,987	支払手数料	10,218	減価償却費	5,731	役員退職慰労引当金繰入額	21	販売費に属する費用	約74%	一般管理費に属する費用	約26%	建物	2百万円	器具備品	6百万円	計	8百万円	建物	4百万円	構築物	3	器具備品	42	計	49	建物	18百万円	構築物	4	器具備品	3	その他	71	計	96
受取利息	431百万円																																																																																								
受取賃貸料	240百万円																																																																																								
特別損失「その他」	143百万円																																																																																								
給与手当	21,236百万円																																																																																								
地代家賃	11,582																																																																																								
支払手数料	9,849																																																																																								
減価償却費	6,006																																																																																								
ポイント引当金繰入額	12																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	205																																																																																								
販売費に属する費用	約74%																																																																																								
一般管理費に属する費用	約26%																																																																																								
建物	1百万円																																																																																								
建物	110百万円																																																																																								
構築物	9																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																								
器具備品	38																																																																																								
計	157																																																																																								
建物	21百万円																																																																																								
構築物	13																																																																																								
器具備品	3																																																																																								
その他	62																																																																																								
計	99																																																																																								
災害による商品及び製品被害額	236百万円																																																																																								
受取利息	418百万円																																																																																								
受取賃貸料	276百万円																																																																																								
給与手当	21,598百万円																																																																																								
地代家賃	11,987																																																																																								
支払手数料	10,218																																																																																								
減価償却費	5,731																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																																								
販売費に属する費用	約74%																																																																																								
一般管理費に属する費用	約26%																																																																																								
建物	2百万円																																																																																								
器具備品	6百万円																																																																																								
計	8百万円																																																																																								
建物	4百万円																																																																																								
構築物	3																																																																																								
器具備品	42																																																																																								
計	49																																																																																								
建物	18百万円																																																																																								
構築物	4																																																																																								
器具備品	3																																																																																								
その他	71																																																																																								
計	96																																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)										
8. —	<p>※ 8. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">445百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と遊休状態であり今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物等445百万円)として計上しました。</p> <p>その内訳は、建物386百万円、構築物38百万円、長期前払費用21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物等	445百万円		
場所	用途	種類	減損損失								
関東	店舗設備	建物及び構築物等	445百万円								
9. —	<p>※ 9. 災害による損失は東日本大震災の影響によるものであり、内訳は次のとおりであります。なお、当該損失額には、災害損失引当金繰入額45百万円を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品の被害額</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間に係る固定費</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400</td> </tr> </tbody> </table>	商品及び製品の被害額	236 百万円	有形固定資産の原状回復費用等	107	営業休止期間に係る固定費	42	その他	15	合計	400
商品及び製品の被害額	236 百万円										
有形固定資産の原状回復費用等	107										
営業休止期間に係る固定費	42										
その他	15										
合計	400										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,840,970	196	2,840,693	473

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	196株
ストック・オプションの行使による減少	220,500株
転換社債の転換による減少	197,693株
売却による減少	2,422,500株

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	473	771	—	1,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	771株
----------------	------

（リース取引関係）

項目	前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
1. ファイナンス・リース取引（借主側）に係る注記	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、POSシステム等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 3,671百万円 建物取得価額相当額 4,349百万円 構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>(2) 支払リース料 1,454百万円</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 3,671百万円 建物取得価額相当額 4,349百万円 構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>(2) 支払リース料 878百万円</p>
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>(1) 特別目的会社を用いたリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 878百万円 1年超 3,658 <hr/>計 4,536</p> <p>(2) 賃貸借契約によるリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 1,124百万円 1年超 4,410 <hr/>計 5,534</p> <p>(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	<p>(1) 特別目的会社を用いたリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 878百万円 1年超 2,780 <hr/>計 3,658</p> <p>(2) 賃貸借契約によるリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 1,561百万円 1年超 6,771 <hr/>計 8,332</p> <p>(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	171	251	80
合計	171	251	80

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	38,720
関連会社株式	9
合計	38,729

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,871	2,093	222
関連会社株式	—	—	—
合計	1,871	2,093	222

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	38,938
関連会社株式	9
合計	38,947

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,476</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,476</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,592</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金利息</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,452</td></tr> </table>	未払事業税否認	282	たな卸資産	885	未払事業所税	91	その他	218	繰延税金資産合計	1,476	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	1,476	役員退職慰労引当金	147	減価償却限度超過額	301	その他有価証券評価差額金	119	減損損失	264	投資有価証券評価損否認	1,078	貸倒引当金	441	その他	242	繰延税金資産合計	2,592	建設協力金利息	△90	その他	△50	繰延税金負債合計	△140	繰延税金資産の純額	2,452	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,459</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,459</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,772</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金利息</td><td style="text-align: right;">△106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,601</td></tr> </table>	未払事業税否認	310	たな卸資産	877	未払事業所税	98	その他	174	繰延税金資産合計	1,459	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	1,459	役員退職慰労引当金	149	減価償却限度超過額	483	その他有価証券評価差額金	222	減損損失	264	投資有価証券評価損否認	357	貸倒引当金	865	資産除去債務	296	その他	136	繰延税金資産合計	2,772	建設協力金利息	△106	その他	△65	繰延税金負債合計	△171	繰延税金資産の純額	2,601
未払事業税否認	282																																																																														
たな卸資産	885																																																																														
未払事業所税	91																																																																														
その他	218																																																																														
繰延税金資産合計	1,476																																																																														
繰延税金負債合計	—																																																																														
繰延税金資産の純額	1,476																																																																														
役員退職慰労引当金	147																																																																														
減価償却限度超過額	301																																																																														
その他有価証券評価差額金	119																																																																														
減損損失	264																																																																														
投資有価証券評価損否認	1,078																																																																														
貸倒引当金	441																																																																														
その他	242																																																																														
繰延税金資産合計	2,592																																																																														
建設協力金利息	△90																																																																														
その他	△50																																																																														
繰延税金負債合計	△140																																																																														
繰延税金資産の純額	2,452																																																																														
未払事業税否認	310																																																																														
たな卸資産	877																																																																														
未払事業所税	98																																																																														
その他	174																																																																														
繰延税金資産合計	1,459																																																																														
繰延税金負債合計	—																																																																														
繰延税金資産の純額	1,459																																																																														
役員退職慰労引当金	149																																																																														
減価償却限度超過額	483																																																																														
その他有価証券評価差額金	222																																																																														
減損損失	264																																																																														
投資有価証券評価損否認	357																																																																														
貸倒引当金	865																																																																														
資産除去債務	296																																																																														
その他	136																																																																														
繰延税金資産合計	2,772																																																																														
建設協力金利息	△106																																																																														
その他	△65																																																																														
繰延税金負債合計	△171																																																																														
繰延税金資産の純額	2,601																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	住民税均等割等	3.0	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	住民税均等割等	2.6	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																														
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																														
住民税均等割等	3.0																																																																														
その他	△1.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																														
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																														
住民税均等割等	2.6																																																																														
その他	△0.6																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～20年と見積り、割引率は0.39%～2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	1,491百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	197
時の経過による調整額	24
期末残高	1,712

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,406円71銭	1株当たり純資産額	1,525円30銭
1株当たり当期純利益	108円34銭	1株当たり当期純利益	120円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,528	9,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,528	9,060
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,482,278	75,451,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,903,888	1,599,976
(うち転換社債)	(4,805,421)	(1,435,385)
(うち新株予約権)	(98,467)	(164,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,421個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,061個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>① 調達方法 当座貸越契約による短期借入</p> <p>② 借入先 ㈱りそな銀行 他6行</p> <p>③ 借入金額 総額6,500百万円</p> <p>④ 利率 年利0.79%</p> <p>⑤ 実行日 平成22年7月30日</p> <p>⑥ 返済期限 平成22年9月30日</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p> <p>また、当社は、平成22年8月19日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>① 調達方法 当座貸越契約及び手形貸付による短期借入</p> <p>② 借入先 ㈱りそな銀行 他4行</p> <p>③ 借入金額 総額3,400百万円</p> <p>④ 利率 年利0.91～0.99%</p> <p>⑤ 実行日 平成22年8月31日</p> <p>⑥ 返済期限 平成23年2月28日</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 納税資金</p> <p>また、当社は、平成22年9月9日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の発行</p> <p>① 調達方法 私募債の発行</p> <p>② 名称 ㈱ドン・キホーテ第四十二回～第四十六回無担保社債</p> <p>③ 発行額 総額9,000百万円</p> <p>④ 利率 年利0.590～0.940%</p> <p>⑤ 発行日 平成22年9月27日～平成22年9月30日</p> <p>⑥ 償還期間 5年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p> <p>(2) 証書借入</p> <p>① 調達方法 証書借入による長期借入</p> <p>② 借入先 ㈱みずほ銀行 他6行</p> <p>③ 借入金額 総額11,000百万円</p> <p>④ 利率 未定</p> <p>⑤ 実行日 平成22年9月30日～平成22年11月30日(予定)</p> <p>⑥ 期間 3年～5年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p>	—

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)						
<p>2. 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>平成22年9月17日開催の取締役会決議に基づき、当社2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます）について、120%コールオプション条項に基づき下記のとおり繰上償還することを決定いたしました。</p> <p>① 銘柄 株式会社ドン・キホーテ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日 平成22年10月29日</p> <p>③ 繰上償還事由 本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>償還前残存額面総額</td> <td>8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>今回の繰上償還総額</td> <td>8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>償還後残存額面総額</td> <td>— 百万円</td> </tr> </table>	償還前残存額面総額	8,620百万円	今回の繰上償還総額	8,620百万円	償還後残存額面総額	— 百万円	—
償還前残存額面総額	8,620百万円						
今回の繰上償還総額	8,620百万円						
償還後残存額面総額	— 百万円						

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。